

# 平成19年度（第33期）決算公告

平成19年 4月 1日から

平成20年 3月31日まで

(1)貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	123,361,124	買掛金	13,093,886,474
受取手形	180,421,250	未払金	901,937,761
売掛金	18,638,264,353	未払法人税等	446,904,785
部品	365,836,020	未払事業所税	14,373,600
仕掛品	3,129,634,842	未払消費税等	97,515,731
立替未収入金	21,521,916	未払費用	269,945,226
前渡金	911,490	前受金	471,599,000
短期貸付金	4,680,207,051	預り金	79,330,102
仮払金	181,048,951	流動負債合計	15,375,492,679
繰延税金資産	1,306,811,421	固定負債	
貸倒引当金	3,061,495	退職給付引当金	1,442,095,000
流動資産合計	28,624,956,923	役員退職慰労引当金	63,640,000
		PCB廃棄物処理費用引当金	20,385,000
固定資産		繰延税金負債	396,971,506
有形固定資産		固定負債合計	1,923,091,506
建物	227,643,114	負債合計	17,298,584,185
構築物	319,784		
機械装置	130,569,660	<b>【純資産の部】</b>	
工具器具備品	166,932,648	株主資本	
土地	246,490,600	資本金	400,000,000
有形固定資産合計	771,955,806	資本剰余金	
無形固定資産		資本準備金	1,741,328,120
ソフトウェア	158,933,025	利益剰余金	
特許権	9,236,450	利益準備金	100,000,000
電話加入権	10,462,122	その他利益剰余金	
電話等施設利用権	212,625	特別償却準備金	40,271,883
無形固定資産合計	178,844,222	別途積立金	9,500,000,000
投資その他の資産		繰越利益剰余金	1,527,549,765
投資有価証券	578,088,000	利益剰余金合計	11,167,821,648
関係会社株式	299,500,000	評価・換算差額等	
保証金	193,849,589	その他有価証券評価差額金	48,016,898
従業員貸付金	2,746,008	純資産合計	13,357,166,666
長期前払費用	5,810,303	負債・純資産合計	30,655,750,851
投資その他の資産合計	1,079,993,900		
固定資産合計	2,030,793,928		
資産合計	30,655,750,851		

( 2 ) 損益計算書 ( 平成19年4月1日から平成20年3月31日 まで )

平成19年度

( 単位 : 円 )

売 上 高	35,162,188,060
売 上 原 価	28,325,028,150
売 上 総 利 益	6,837,159,910
販売費及び一般管理費	4,812,326,473
営 業 利 益	2,024,833,437
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	142,015,010
雑 収 益	1,796,563
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	252,348
雑 損 失	27,203,700
経 常 利 益	2,141,188,962
特 別 損 失	
事業構造改革費用	59,507,100
税引前当年度純利益	2,081,681,862
法人税, 住民税及び事業税	1,373,937,141
法人税等調整額	561,382,688
当 年 度 純 利 益	1,269,127,409

### ( 3 ) 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成 19 年 4 月 1 日 から  
平成 20 年 3 月 31 日まで

三菱重工環境エンジニアリング(株)

平成 19 年度

(単位:円)

	株 主 資 本									評価・換算差額等	純 資 産 合 計	
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				株主資本合計	その他有価証券 評価差額金			
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金合計					
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計						
前 年 度 末 残 高	400,000,000	0	100,000,000	56,564,938	9,500,000,000	342,129,301	9,898,694,239	9,998,694,239	10,398,694,239	89,770,722	10,488,464,961	
当 年 度 変 動 額	剰 余 金 の 配 当					100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000		100,000,000	
	特別償却準備金の取崩			16,293,055		16,293,055	0	0	0		0	
	別途積立金の積立							0	0		0	
	当 年 度 純 利 益		(注1)			1,269,127,409	1,269,127,409	1,269,127,409	1,269,127,409	1,269,127,409		1,269,127,409
	そ の 他 の 変 動		1,741,328,120					0	0	1,741,328,120	41,753,824	1,699,574,296
	合 計	0	1,741,328,120	0	16,293,055	0	1,185,420,464	1,169,127,409	1,169,127,409	2,910,455,529	41,753,824	2,868,701,705
当 年 度 末 残 高	400,000,000	1,741,328,120	100,000,000	40,271,883	9,500,000,000	1,527,549,765	11,067,821,648	11,167,821,648	13,309,149,768	48,016,898	13,357,166,666	

(注1) 平成 19 年 4 月 1 日より、三菱重工業株式会社が経営する事業のうち、排ガス処理装置事業（集塵装置（但し、誘電式高性能ガス清浄装置を除く）並びに水マグ法及びソーダ法排煙脱硫装置に係る事業をいう。）に関する権利義務の承継（吸収分割承継）による増加であります。

## (4) 個別注記表

### 【重要な会計方針】

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- その他有価証券（時価のあるもの）： 評価基準・・・時価法（期末日の市場価額）  
評価方法・・・移動平均法  
評価差額金・・・全部純資産直入法
- その他有価証券（時価のないもの）： 評価基準・・・原価法  
及び関係会社株式 評価方法・・・移動平均法

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 仕掛品： 評価基準・・・原価法  
評価方法・・・個別法
- 部 品： 評価基準・・・原価法  
評価方法・・・移動平均法

#### 3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産・・・建物（建物附属設備を除く）  
法人税法の規定に基づく定額法により計算しております。  
その他  
法人税法の規定に基づく定率法により計算しております。
- (2) ソフトウェア（無形固定資産）・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により計算しております。

#### [会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、当年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

#### (追加情報)

当年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額（取得価額の5%）までの償却が終了しているものについては、備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

#### 4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えて、以下の債権区分ごとに貸倒見積額を算定しております。  
一般債権：債権全体の過去3年間の貸倒実績率に基づき計上しております。  
貸倒懸念債権：債権額から回収見込額を控除した残額の50%を計上しております。  
破産更生債権：債権額から回収見込額を控除した残額を計上しております。
- 受注工事損失引当金・・・手持ち受注工事のうち当年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。
- 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金・・・役員の退職による支出に備えて内規に基づき、当年度末要支給額を計上しております。
- PCB廃棄物処理費用引当金・・・ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB廃棄物特別措置法）に基づく処分費用及び収集運搬費用について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準・・・売上高は原則として工事完成基準により計上しているが、工期が2年以上、かつ請負金額5億円以上の長期請負工事については、工事進行基準により計上しております。

#### [会計方針の変更]

工事進行基準については、従来、工期が1年を超え、かつ請負金額5億円以上の長期請負工事に適用してきましたが、平成19年4月1日より、三菱重工株式会社経営する事業のうち、排ガス処理装置事業に関する権利義務を承継し、新設工事・大型改造工事も当社の所掌範囲となり、工期が長期化する傾向にあることを勘案し、当年度に受注した長期の請負工事より、工期が1年を超えるものから工期2年以上に変更しております。なお、これに伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益・経常利益・税引前当年度純利益が、130,294,484円少なく計上されております。

6. リース取引の処理方法・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の処理方法・・・税抜き方式によっております。

### 【貸借対照表に関する注記事項】

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

- (1) 担保に供している資産：関係会社株式 196,000,000円（根質権の設定）  
(2) 担保に係る債務：益田エコクリエーション㈱の金融機関借入金 321,000,000円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,285,518,255 円

#### 3. 関係会社に対する短期金銭債権 2,546,219,949 円、同短期金銭債務 3,110,147,082 円

**【損益計算書に関する注記事項】**

1. 関係会社からの仕入高 2,344,725,403 円, 関係会社に対する売上高 3,534,255,374 円
2. 関係会社との間の営業取引以外の取引 90,230,000 円 (受取利息及び受取配当金)

**【株主資本等変動計算書に関する注記事項】**

1. 発行済株式並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前年度末	当年度増加	当年度減少	当年度末
発行済株式(普通株式)	40,000	10,000	0	50,000
自己株式(普通株式)	0	0	0	0

2. 配当に関する事項

- (1) 平成19年11月22日の定例取締役会において、次の通り決議しております。

配当金の総額 100,000,000 円  
 一株当りの配当額 2,000 円  
 基準日 平成19年9月30日  
 効力発生日 平成19年11月26日

- (2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの。

平成20年6月27日の定時株主総会において、次の通り決議する予定であります。

配当金の総額 400,000,000 円  
 一株当りの配当額 8,000 円  
 基準日 平成20年3月31日  
 効力発生日 平成20年6月30日

なお、配当の原資は、利益剰余金とする予定であります。

**【税効果会計に関する注記事項】**

繰延税金資産(流動資産)の発生の主な原因は、残工事・未発保証無償工事の否認等であり、繰延税金負債(固定負債)の発生の主な原因は、関係会社株式を売却したことによる連結納税下の繰延譲渡益等であり、退職給付引当金等による繰延税金資産(長期)の発生と相殺して表示しております。

**【リースにより使用する固定資産に関する注記事項】**

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器の一部及び乗用車については、リース契約により使用しております。

**【関連当事者との取引に関する注記事項】**

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当年度末残高 (注3)
親会社	三菱重工(株)	被所有 直接 100%	同社製品の部品等の仕入 同社からの同社製品のメンテナンス工事等の請負	主として、ごみ焼却装置等の部品等の仕入(注1)	1,379,963,515	買掛金	1,928,433,568
				主として、ごみ焼却装置・排煙脱硫装置等の請負工事等(注1)	3,163,475,494	売掛金	2,167,537,004
				排ガス処理装置事業に係る吸収分割(事業譲受)(注2)	3,718,106,890		
				承継資産	1,976,778,770		
				承継負債			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2)吸収分割につきましては、親会社が経営する事業を譲り受けたものであり、平成19年3月31日現在の親会社の帳簿価額に基づいて決定しております。

(注3)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	当年度末残高 (注1)
関連会社	益田エコクリエーション(株)	所有 間接 40%	役員兼任	担保の差入	321,000,000		
親会社の 子会社	IA・エフ・アイ ファイブ(株)	なし	資金の貸付等	受取利息	51,378,168	短期貸付金	4,680,207,051

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

**【一株当たり情報に関する注記事項】**

1. 一株当たりの純資産 267,143 円 33 銭
2. 一株当たりの当年度純利益 25,382 円 54 銭

## 【重要な後発事象に関する注記事項】

- 平成20年4月1日より、三菱重工業株式会社が経営する事業のうち、廃棄物処理装置事業（都市ごみ焼却炉、産業廃棄物焼却炉、有機性廃棄物再利用システムに係る事業をいい、水熱分解等の無害化処理装置、医療廃棄物専焼炉、土壌浄化処理装置、バイオエタノール製造システムに係る事業を含まない。）に関する権利義務を承継致します。

吸収分割会社：三菱重工業株式会社

吸収分割承継会社：当社

- 本分割に際して発行する株式：50,000株（普通株式）
- 本分割に際して承継する資産・負債の額  
承継資産：90億円  
承継負債：80億円
- 本分割により増加する資本金及び準備金の額  
増加する資本金の額：6億円  
増加する資本準備金の額：会社計算規則第63条第1項第1号口に基づき算出される株主払込資本変動額から、増加する資本金の額を控除した額  
増加する利益準備金の額：なし

## 【その他に関する注記事項】

### 企業結合の状況

- 平成19年4月1日より、三菱重工業株式会社が経営する事業のうち、排ガス処理装置事業（集塵装置（但し、誘電式高性能ガス清浄装置を除く）並びに水マグ法及びソーダ法排煙脱硫装置に係る事業をいう。）に関する権利義務を承継致しました。

吸収分割会社：三菱重工業株式会社

吸収分割承継会社：当社

- 本分割に際して発行した株式：10,000株（普通株式）
- 増加した総資産の額

（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	3,644	流動負債	1,976
固定資産	74	固定負債	1
		株主資本（注）	1,741
資産合計	3,718	負債・純資産合計	3,718

（注）株主資本の増加額は、全額資本準備金であります。